

# 2 付 表



第1表

## 平成26年度租税及び印紙収入決算額調

(単位 金額：百万円、割合：%)

税目	区分	予 算 額			決 算 額	対予算増減収額		対予算進捗率		区分	税目
		当 初	補 正	補正後		対当初	対補正後	対当初	対補正後		
源泉所得税		12,262,000	883,000	13,145,000	14,026,721	1,764,721	881,721	114.4	106.7	源泉所得税	
申告所得税		2,528,000	144,000	2,672,000	2,763,507	235,507	91,507	109.3	103.4	申告所得税	
法人税		10,018,000	495,000	10,513,000	11,031,608	1,013,608	518,608	110.1	104.9	法人税	
相続税		1,545,000	203,000	1,748,000	1,882,858	337,858	134,858	121.9	107.7	相続税	
地価税		-	-	-	1	1	1	-	-	地価税	
消費税		15,339,000	-	15,339,000	16,028,958	689,958	689,958	104.5	104.5	消費税	
酒税		1,341,000	-	1,341,000	1,327,564	△ 13,436	△ 13,436	99.0	99.0	酒税	
たばこ税		922,000	-	922,000	918,706	△ 3,294	△ 3,294	99.6	99.6	たばこ税	
揮発油税		2,545,000	-	2,545,000	2,486,350	△ 58,650	△ 58,650	97.7	97.7	揮発油税	
石油ガス税		10,000	-	10,000	9,677	△ 323	△ 323	96.8	96.8	石油ガス税	
航空機燃料税		53,000	-	53,000	52,090	△ 910	△ 910	98.3	98.3	航空機燃料税	
石油石炭税		613,000	-	613,000	630,715	17,715	17,715	102.9	102.9	石油石炭税	
電源開発促進税		327,000	-	327,000	321,069	△ 5,931	△ 5,931	98.2	98.2	電源開発促進税	
自動車重量税		387,000	-	387,000	372,773	△ 14,227	△ 14,227	96.3	96.3	自動車重量税	
関税		1,045,000	-	1,045,000	1,073,104	28,104	28,104	102.7	102.7	関税	
とん税		10,000	-	10,000	9,989	△ 11	△ 11	99.9	99.9	とん税	
その他の		-	-	-	18	18	18	-	-	その他の	
収入印紙		763,000	-	763,000	733,007	△ 29,993	△ 29,993	96.1	96.1	収入印紙	
印紙収入		293,000	-	293,000	301,986	8,986	8,986	103.1	103.1	印紙収入	
計		1,056,000	-	1,056,000	1,034,992	△ 21,008	△ 21,008	98.0	98.0	計	
一般会計分計		50,001,000	1,725,000	51,726,000	53,970,700	3,969,700	2,244,700	107.9	104.3	一般会計分計	
地方法人税		300	-	300	997	697	697	332.3	332.3	地方法人税	
地方道路税		-	-	-	0	0	0	-	-	地方道路税	
地方揮発油税		272,400	-	272,400	266,029	△ 6,371	△ 6,371	97.7	97.7	地方揮発油税	
石油ガス税(譲与分)		10,000	-	10,000	9,677	△ 323	△ 323	96.8	96.8	石油ガス税(譲与分)	
航空機燃料税(譲与分)		15,000	-	15,000	14,883	△ 117	△ 117	99.2	99.2	航空機燃料税(譲与分)	
自動車重量税(譲与分)		265,600	-	265,600	255,849	△ 9,751	△ 9,751	96.3	96.3	自動車重量税(譲与分)	
特別とん税		12,500	-	12,500	12,486	△ 14	△ 14	99.9	99.9	特別とん税	
地方法人特別税		2,188,100	203,600	2,391,700	2,394,470	206,370	2,770	109.4	100.1	地方法人特別税	
たばこ特別税		142,600	-	142,600	142,135	△ 465	△ 465	99.7	99.7	たばこ特別税	
復興特別所得税		308,300	21,600	329,900	349,193	40,893	19,293	113.3	105.8	復興特別所得税	
復興特別法人税		429,800	14,800	444,600	432,751	2,951	△ 11,849	100.7	97.3	復興特別法人税	
総計		53,645,600	1,965,000	55,610,600	57,849,171	4,203,571	2,238,571	107.8	104.0	総計	

(注) 四捨五入の関係上、各項目の計数の和が合計値と一致しないことがある。

第2表

## 申告所得税の課税状況

区 分		平成22年分	平成23年分	平成24年分	平成25年分	平成26年分
人 員		千人	千人	千人	千人	千人
	事業 { 営業 等 業 業 }	1,294	1,383	1,418	1,448	1,493
	そ の 他	135	158	172	157	133
	計	5,592	4,530	4,498	4,613	4,494
		7,021	6,071	6,088	6,218	6,120
所 得 金 額		億円	億円	億円	億円	億円
	事業 { 営業 等 業 業 }	51,439	54,004	55,937	57,621	60,095
	そ の 他	4,907	5,470	6,248	5,587	4,759
	計	290,611	277,316	284,118	321,630	306,201
		346,958	336,790	346,304	384,838	371,054
申 告 納 税 額		億円	億円	億円	億円	億円
	事業 { 営業 等 業 業 }	4,620	4,874	5,043	5,268	5,433
	そ の 他	254	278	349	302	263
	計	17,558	17,941	18,627	21,524	21,392
		22,431	23,093	24,019	27,093	27,087

(注) 各年分とも翌年3月31日現在である。

第3表

## 譲渡所得の課税状況

区 分	平成22年分	平成23年分	平成24年分	平成25年分	平成26年分
人 員	千人 487	千人 450	千人 489	千人 954	千人 762
譲渡所得金額	(264) 億円 35,103	(210) 億円 39,010	(229) 億円 44,869	(661) 億円 82,531	(461) 億円 57,930

(注) 1 各年分とも翌年3月31日現在である。

2 かっこ書は、株式等の譲渡について確定申告をした者の数である。

第4表

## 青色申告の承認申請状況

区 分	平成23年分		平成24年分		平成25年分		平成26年分		平成27年分		
	千人	%	千人	%	千人	%	千人	%	千人	%	
営業等 所得者	新規申請者数	111	109	119	107	138	116	168	122	162	96
	青色申告者数	3,377	101	3,419	101	3,474	102	3,559	102	3,679	103
農 業 所得者	新規申請者数	10	108	10	100	14	140	15	111	13	88
	青色申告者数	406	101	408	101	410	101	415	101	421	101
不動産・ 山林所得者	新規申請者数	58	104	63	109	71	113	83	117	81	98
	青色申告者数	1,739	102	1,776	102	1,816	102	1,865	103	1,923	103
合 計	新規申請者数	178	107	192	108	223	116	266	120	256	96
	青色申告者数	5,522	101	5,603	101	5,701	102	5,839	102	6,023	103

(注) 1 パーセントは、対前年比である。

2 新規申請者数は各年の3月15日現在、青色申告者数は翌年3月15日現在である。

第5表

## 小企業者に対する記帳指導の状況

区 分	① 継続記 帳指導 対象人員	指 導 機 関 別 の 指 導 人 員													
		②		③		④		⑤		⑥		⑦		⑧	
		税務署 ／ ①	%	商工会 議所・ 商工会 ／ ①	%	税 務 相 談 所 ／ ①	%	日 本 税 務 協 会 ／ ①	%	青 色 申 告 会 ／ ①	%	税 理 士 会 ／ ①	%	そ の 他 ／ ①	%
平成19年度	410	38	9	151	37	24	6	-	-	179	44	0.4	0	18	4
平成20年度	449	25	6	171	38	23	5	-	-	202	45	0.5	0	28	4
平成21年度	447	22	5	163	37	22	5	-	-	209	47	0.2	0	29	7
平成22年度	451	23	5	160	36	22	5	-	-	222	49	0.2	0	23	5
平成23年度	474	24	5	164	35	21	4	-	-	233	49	0.1	0	33	7
平成24年度	508	23	5	178	35	23	5	-	-	257	51	0.1	0	27	5
平成25年度	503	24	5	179	36	23	5	-	-	252	50	0.1	0	24	5
平成26年度	514	24	5	184	36	20	4	-	-	259	50	0.1	0	26	5

(注) 1 各年度とも翌年3月31日現在である。

2 平成22年度には、仙台局の宮古署、大船渡署、気仙沼署及び須賀川署の件数は含まれていない。

第6表

## 源泉徴収義務者の状況

区 分	平成22事務年度	平成23事務年度	平成24事務年度	平成25事務年度	平成26事務年度
	件	件	件	件	件
給 与 所 得	3,620,660	3,584,212	3,561,317	3,542,779	3,542,898
利 子 所 得 等	43,838	41,337	40,531	40,220	39,930
配 当 所 得	125,724	126,520	128,993	131,453	134,847
特定口座内保管上場 株式等の譲渡所得等	10,527	10,842	10,870	10,870	10,569
報酬・料金等所得	2,884,102	2,848,648	2,826,861	2,819,056	2,824,758
非居住者等所得	23,381	24,486	28,051	30,980	29,984

(注) 各事務年度末(翌年6月30日)現在の数による。

第7表

## 源泉所得税の課税状況

区 分	平成22事務年度	平成23事務年度	平成24事務年度	平成25事務年度	平成26事務年度
	億円	億円	億円	億円	億円
給 与 所 得	86,389	90,251	90,613	94,812	99,233
報酬・料金等所得	11,498	11,527	11,631	11,710	11,749
本 退 職 所 得	2,309	2,301	2,400	2,239	2,197
税 利 子 所 得 等	5,196	4,553	4,367	4,607	4,557
配 当 所 得	16,701	16,769	21,389	26,225	39,408
特定口座内保管 上場株式等の 譲渡所得等	468	390	449	5,160	4,356
非居住者等所得	3,037	2,623	2,687	3,491	5,370
計	125,597	128,414	133,536	148,243	166,870
加 算 税	123	114	98	100	99
合 計	125,720	128,527	133,634	148,343	166,969

第8表

## 法人数の状況

区 分	平成22事務年度	平成23事務年度	平成24事務年度	平成25事務年度	平成26事務年度
	件	件	件	件	件
法人数	2,977,852	2,976,513	2,985,176	3,007,011	3,019,425
青色申告法人数	2,645,836	2,636,369	2,639,633	2,649,737	2,668,309
	%	%	%	%	%
青色申告法人割合	88.9	88.6	88.4	88.1	88.4

(注) 1 各事務年度末(翌年6月30日)現在の数である。

2 清算中法人は除く。

第9表

## 資本階級別普通法人数

区 分	平成21年度分	平成22年度分	平成23年度分	平成24年度分	平成25年度分
	件	件	件	件	件
100万円以下	78,930	89,273	187,314	214,569	242,748
100万円超	1,123,333	1,111,912	1,250,107	1,240,258	1,233,180
500万円超	336,869	342,399	774,477	764,250	755,817
1,000万円超	985,359	961,512	314,824	311,103	307,821
5,000万円超	61,008	61,005	46,975	47,403	47,886
1億円超	29,552	28,291	18,484	17,404	16,506
10億円超	6,659	6,444	5,896	5,619	5,410
連結法人	833	897	1,090	1,260	1,404
計	2,622,543	2,601,733	2,599,167	2,601,866	2,610,772

(注) 1 その年の4月1日から翌年3月31日までの間に事業年度が終了し、申告を行った内国普通法人数を集計している。

2 普通法人とは、株式会社等の会社、企業組合などである。

3 連結法人については、1グループを1件として資本金階級区分を「連結法人」として分類した。

4 平成22年度分以前における各資本金階級については「以上、未満」で区分しているため、各階級の法人数について、平成23年度分以降との連続性はない。

第10表

## 法人税の申告状況

区	分	平成22年分	平成23年分	平成24年分	平成25年分	平成26年分
		件	件	件	件	件
申告件数	1	2,762,210	2,763,258	2,761,003	2,770,939	2,794,450
		%	%	%	%	%
申告割合	2	89.2	89.6	89.7	89.9	90.1
有所得申告割合	3	25.2	25.9	27.4	29.1	30.6
		億円	億円	億円	億円	億円
申告所得金額	4	361,836	372,883	451,874	532,780	584,433
申告欠損金額	5	208,969	217,343	168,226	127,744	144,553
申告税額	6	93,856	95,352	100,105	109,403	111,694

(注) 1 その年の4月1日から翌年3月31日までに終了した事業年度に係る申告について、翌年7月末までに申告があったものを集計している。

2 「有所得申告割合」 =  $\frac{\text{有所得申告件数}}{\text{申告件数}}$

第11表

## 法人税実地調査の状況

区	分	平成22事務年度	平成23事務年度	平成24事務年度	平成25事務年度	平成26事務年度
		件	件	件	件	件
実地調査件数	1	124,688	128,558	93,273	90,688	95,111
同上のうち更正・決定等件数	2	90,060	91,679	67,839	65,659	69,676
同上のうち不正申告があった件数	3	25,702	25,179	17,107	16,825	18,548
		億円	億円	億円	億円	億円
更正決定等による増加所得金額	4	12,557	11,749	9,992	7,515	8,232
同上のうち不正所得金額	5	3,475	3,052	2,758	2,184	2,547
		%	%	%	%	%
不正発見割合( $\frac{3}{1}$ )	6	20.6	19.6	18.3	18.6	19.5
		万円	万円	万円	万円	万円
不正申告1件当たり不正所得金額	7	1,352	1,212	1,613	1,298	1,373



第12表

## 相続財産の種類別価額表

区 分	平成22年分	平成23年分	平成24年分	平成25年分	平成26年分
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
土地	5,533,213	5,378,109	5,369,862	5,207,269	5,146,902
家屋	659,149	671,573	623,186	649,373	673,237
事業用財産	50,710	48,783	54,593	52,450	53,460
有価証券	1,388,949	1,520,924	1,435,076	2,067,580	1,896,550
現金・預貯金等	2,667,020	2,853,120	2,998,825	3,254,798	3,305,423
家庭用財産	16,323	16,181	15,815	16,635	17,426
その他の財産	1,140,112	1,215,659	1,227,413	1,284,535	1,315,607
合計	11,455,476	11,704,349	11,724,770	12,532,640	12,408,607
相続時精算課税適用財産価額	110,361	143,557	138,580	143,391	147,497

(注) 1 平成23年分、平成24年分、平成25年分及び平成26年分はその年中の相続税でその年の翌年10月までに申告（修正申告を除く。）があったものを示す。

2 平成22年分はその年中の相続税で平成23年10月31日までに申告（修正申告を除く。）があったもの及び震災特例法により申告期限が延長され平成24年1月11日までに申告があったものを示す。

第13表

## 相続税の課税状況

区 分	平成22年分	平成23年分	平成24年分	平成25年分	平成26年分
相続人の数	人 143,324	人 146,366	人 148,024	人 152,724	人 156,000
課税価格	億円 104,580	億円 107,397	億円 107,827	億円 116,253	億円 114,766
納付税額	人 11,754	人 12,520	人 12,514	人 15,367	人 13,908
被相続人の数	人 49,891	人 51,559	人 52,572	人 54,421	人 56,239

(注) 1 平成23年分、平成24年分、平成25年分及び平成26年分はその年中の相続税でその年の翌年10月までに申告（修正申告を除く。）があったものを示す。

2 平成22年分はその年中の相続税で平成23年10月31日までに申告（修正申告を除く。）があったもの及び震災特例法により申告期限が延長され平成24年1月11日までに申告があったものを示す。

第14表

## 平成27年分都道府県庁所在都市の最高路線価

(1 m<sup>2</sup>当たり)

局名	都市名	最高路線価の所在地	最高路線価		最高路線価の	
			平成27年分	平成26年分	平成27年分	平成26年分
			千円	千円	%	%
札幌	札幌	中央区北5条西3丁目	2,790	2,660	4.9	3.9
仙台	青森	新町1丁目 新町通り	160	160	0.0	▲ 3.0
	盛岡	大通2丁目 大通り	235	235	0.0	▲ 2.1
	仙台	青葉区中央1丁目 青葉通り	1,760	1,680	4.8	1.2
	秋田	中通2丁目 秋田駅前通り	130	135	▲ 3.7	▲ 3.6
	山形	香澄町1丁目 山形駅前大通り	165	170	▲ 2.9	0.0
関東	福島	栄町 福島駅前通り	155	150	3.3	0.0
	水戸	宮町1丁目 水戸駅北口ロータリー	245	260	▲ 5.8	▲ 5.5
	宇都宮	馬場通り2丁目 大通り	280	290	▲ 3.4	▲ 3.3
	前橋	本町2丁目 本町通り	130	130	0.0	▲ 3.7
	さいたま	大宮区桜木町2丁目	2,580	2,410	7.1	7.1
越	新潟	中央区東大通1丁目 新潟駅前通り	450	460	▲ 2.2	0.0
	長野	大字南長野 長野駅前通り	285	285	0.0	▲ 5.0
	東京	中央区富士見2丁目 千葉駅側通り	1,090	1,110	▲ 1.8	▲ 1.8
東京	東横	中央区銀座5丁目 銀座中央通り	26,960	23,600	14.2	9.7
	横浜	西区南幸1丁目	7,130	6,660	7.1	7.8
	甲府	丸の内1丁目 甲府駅前通り	245	245	0.0	▲ 2.0
金沢	富山	桜町1丁目 駅前広場通り	440	420	4.8	0.0
	金沢	堀川新町 金沢駅東広場通り	590	540	9.3	5.9
	福井	中央1丁目 駅前電車通り	265	265	0.0	▲ 1.9
名古屋	岐阜	吉野町5丁目 岐阜停車場線通り	420	410	2.4	2.5
	静岡	葵区紺屋町 紺屋町名店街呉服町通り	1,120	1,110	0.9	0.9
	名古屋	中村区名駅1丁目 名駅通り	7,360	6,600	11.5	10.0
	津	羽所町 津停車場線通り	195	195	0.0	0.0
大阪	大津	春日町 JR大津駅前通り	245	235	4.3	4.4
	京都	下京区四条通寺町東入2丁目御旅町	2,780	2,640	5.3	4.8
	大阪	北区角田町 御堂筋	8,320	7,560	10.1	6.2
	神戸	中央区三宮町1丁目 三宮センター街	2,480	2,400	3.3	1.7
	奈良	東向中町 大宮通り	530	520	1.9	2.0
広島	和歌山	友田町5丁目 JR和歌山駅前	360	360	0.0	0.0
	鳥取	栄町 若桜街道通り	115	120	▲ 4.2	▲ 7.7
	松江	朝日町 駅通り	135	135	0.0	▲ 3.6
	岡山	北区本町 市役所筋	1,030	940	9.6	4.4
広島	広島	中区胡町 相生通り	2,050	1,860	10.2	5.1
	山口	小郡黄金町 山口阿知須宇部線通り	145	150	▲ 3.3	▲ 3.2
	徳島	一番町3丁目 徳島駅前広場通り	295	310	▲ 4.8	▲ 3.1
高松	高松	丸亀町 高松丸亀町商店街	310	310	0.0	0.0
	松山	大街道2丁目 大街道商店街	590	(590) 580	1.7	▲ 3.3
	高知	本町1丁目 電車通り	205	210	▲ 2.4	▲ 2.3
福岡	福岡	中央区天神2丁目 渡辺通り	5,000	4,750	5.3	2.4
	佐賀	駅前中央1丁目 駅前中央通り	160	160	0.0	▲ 3.0
	長崎	浜町 浜市アーケード	730	(730) 730	0.0	▲ 2.7
熊本	熊本	中央区手取本町 下通り	1,150	1,150	0.0	▲ 1.7
	大分	府内町1丁目 中央通り	360	370	▲ 2.7	▲ 2.6
	宮崎	橘通西3丁目 橘通り	230	240	▲ 4.2	▲ 5.9
	鹿児島	東千石町 天文館電車通り	810	810	0.0	0.0
沖縄	那覇	久茂地3丁目 国際通り	600	580	3.4	5.5

(注) 1 路線価は、毎年1月1日を評価時点として、地価公示価格等を基として算定した価格の80%により評価しています。

2 松山市及び長崎市は最高路線価の所在地を変更しました。

なお、上段の括弧書は、変更前の所在地における平成26年分の路線価です。

第15表

## 土地の評価に係る標準地数

会計年度 (年分)	平成22年度 (23年分)	平成23年度 (24年分)	平成24年度 (25年分)	平成25年度 (26年分)	平成26年度 (27年分)
基幹標準地	千地点 73	千地点 73	千地点 72	千地点 69	千地点 68
地価公示地等	47	47	47	44	42
鑑定標準地	26	26	26	26	26
その他標準地	353	348	344	329	318
標準地数計	425	421	417	398	385

(注) 基幹標準地のうち、地価公示地等は、国土交通省の地価公示地と都道府県の地価調査の基準地であり、鑑定標準地は、国税局長が不動産鑑定士に鑑定評価を依頼する地点である。また、その他標準地は、基幹標準地の価格等を基として評価する標準地である。

第16表

## 贈与税の課税状況

	平成24年分			平成25年分			平成26年分		
	申告 人 員	納税 人 員	申告 納税額	申告 人 員	納税 人 員	申告 納税額	申告 人 員	納税 人 員	申告 納税額
相続時精算課税	千人 46	千人 3	億円 162	千人 52	千人 3	億円 205	千人 50	千人 3	億円 218
暦年課税	391	289	1,149	439	327	1,513	470	363	2,584
計	437	292	1,311	491	330	1,718	519	366	2,803

(注) 各年分とも翌年3月末日までに提出された申告書の計数である。

第17表

## 酒税の課税状況

区 分	課 税 数 量			課 税 額		
	26年度 (A)	25年度 (B)	対前年度比 (A/B)	26年度 (C)	25年度 (D)	対前年度比 (C/D)
	kℓ	kℓ	%	百万円	百万円	%
清 酒	554,857	587,461	94.5	63,646	67,543	94.2
合 成 清 酒	35,107	37,792	92.9	3,491	3,760	92.8
連続式蒸留しょうちゅう	404,969	439,393	92.2	95,915	104,163	92.1
単式蒸留しょうちゅう	476,967	511,976	93.2	114,189	122,707	93.1
み り ん	104,141	105,659	98.6	2,082	2,111	98.6
ビ ー ル	2,713,719	2,841,702	95.5	595,739	623,910	95.5
果 実 酒	369,326	364,260	101.4	29,256	28,893	101.3
甘 味 果 実 酒	9,996	8,854	112.9	1,187	1,071	110.8
ウ イ ス キ ー	121,522	109,575	110.9	42,144	39,210	107.5
ブ ラ ン デ ー	6,267	6,366	98.4	2,411	2,454	98.2
原料用アルコール	164	148	110.8	102	74	137.8
発 泡 酒	782,642	761,486	102.8	105,477	102,399	103.0
そ の 他 の 醸 造 酒	548,573	620,889	88.4	44,337	50,139	88.4
ス ピ リ ッ ツ	444,034	374,641	118.5	40,033	34,720	115.3
リ キ ュ ー ル	2,123,897	2,267,690	93.7	187,321	187,607	99.8
粉 末 酒	1,594	1,668	95.6	70	74	94.6
雑 酒						
合 計	8,697,779	9,039,565	96.2	1,327,401	1,370,836	96.8

(注) 1 各年度の4月1日から翌3月31日までの間の課税数量及び課税額である。

2 税関分を含む。

第18表

## 酒類の生産状況

区 分	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
	千kl	千kl	千kl	千kl	千kl
清 酒	447	440	439	444	447
合 成 清 酒	43	41	39	37	35
連続式蒸留しょうちゅう	418	410	399	399	373
単式蒸留しょうちゅう	494	471	498	513	507
み り ん	102	97	90	92	91
ビ ー ル	2,954	2,895	2,803	2,862	2,733
果 実 酒	74	80	87	93	95
甘 味 果 実 酒	4	4	4	5	7
ウ イ ス キ ー	80	80	84	89	101
ブ ラ ン デ ー	5	5	5	5	5
発 泡 酒	948	773	626	527	560
そ の 他 の 醸 造 酒	718	697	659	607	536
原 料 用 ア ル コ ー ル	} 274	} 303	} 326	} 359	} 444
ス ピ リ ッ ツ					
リ キ ュ ー ル	1,714	1,838	1,891	1,996	1,871
粉 末 酒	} 2	} 2	} 1	} 1	} 1
雑 酒					
合 計	8,278	8,137	7,949	8,030	7,805

(注) 各年度の4月1日から翌3月31日までの間の製成数量である。

第19表

## 酒類の製造及び販売業の免許場数

区 分	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	
	場	場	場	場	場	
製 造 免 許 場 数	清 酒	外 150 1,736	外 154 1,709	外 151 1,684	外 154 1,652	外 151 1,634
	合 成 清 酒	外 73 2	外 71 2	外 73 2	外 71 2	外 70 2
	連 続 式 蒸 留 し ょう ち ゅ う	外 79 34	外 77 35	外 79 36	外 75 38	外 76 37
	単 式 蒸 留 し ょう ち ゅ う	外 507 375	外 499 374	外 500 366	外 497 363	外 492 363
	み り ん	外 78 30	外 81 30	外 82 32	外 79 32	外 79 30
	ビ ー ル	外 89 187	外 90 181	外 93 168	外 92 167	外 87 173
	果 実 酒	外 179 257	外 179 262	外 178 267	外 176 277	外 179 286
	甘 味 果 実 酒	外 344 10	外 332 10	外 325 13	外 318 11	外 312 11
	ウ イ ス キ ー	外 67 8	外 66 8	外 65 9	外 64 9	外 65 9
	ブ ラ ン デ ー	外 120 5	外 120 1	外 122 1	外 119 1	外 120 1
	原 料 用 ア ル コ ー ル	外 95 11	外 95 10	外 96 7	外 96 8	外 95 9
	発 泡 酒	外 1,877 40	外 1,715 46	外 1,596 51	外 1,512 60	外 1,466 72
	そ の 他 の 醸 造 酒	外 1,776 224	外 1,635 237	外 1,529 240	外 1,456 246	外 1,406 247
	ス ピ リ ッ ツ	外 2,348 28	外 2,165 26	外 2,046 29	外 1,959 30	外 1,903 28
	リ キ ュ ー ル	外 2,017 153	外 1,905 170	外 1,833 171	外 1,779 187	外 1,758 185
	粉 末 酒	外 11 2	外 10 2	外 11 2	外 11 2	外 11 3
	雑 酒	外 2,077 4	外 1,888 4	外 1,769 3	外 1,683 4	外 1,615 6
	合 計	外 11,887 3,106	外 11,082 3,107	外 10,548 3,081	外 10,141 3,089	外 9,885 3,096
	販 売 業 免 許 場 数 ( 期 限 付 免 許 場 数 を 含 む 。 )	外 480 内 192,176 193,751	外 490 内 191,032 192,466	外 515 内 190,799 192,202	外 570 内 191,198 192,596	外 613 内 190,851 192,255

(注) 1 各年度末(翌年3月31日)現在の酒類の製造及び販売業の免許場数である。

2 「製造免許場数」欄の外書には、兼業しているもののうち従たるものを掲げた。

3 「販売業免許場数(期限付免許場数を含む。)」欄の内書には小売ができるものを、外書には販売の媒介業免許場数を掲げた。

第20表

## 揮発油税及び地方揮発油税の課税状況

区分	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	対前年度比
				(A)	(B)	(B)／(A)
	千ℓ	千ℓ	千ℓ	千ℓ	千ℓ	%
移出(引取)数量	内 572 56,647	内 567 55,765	内 743 55,095	内 629 54,269	内 675 52,449	96.6
課税標準数量	内 564 56,556	内 559 54,705	内 733 54,016	内 621 53,148	内 666 51,251	96.4
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	
税額	内 30,368 3,038,025	内 30,105 2,938,485	内 39,454 2,901,434	内 33,407 2,854,699	内 35,843 2,752,681	96.4
控除税額	239	1,870	219	333	215	64.6
手持品課税	—	—	—	—	—	
差引計	内 30,368 3,037,785	内 30,105 2,936,615	内 39,454 2,901,215	内 33,407 2,854,370	内 35,843 2,752,467	96.4
過少申告加算税	3	0	12	0	2	1,235.5
無申告加算税	15	59	4	10	4	46.3
合計	内 30,368 3,037,802	内 30,105 2,936,674	内 39,454 2,901,232	内 33,407 2,854,380	内 35,844 2,752,473	96.4

(注) 各欄の内書は、税関分を示す。

第21表

## 現金納付による印紙税の課税状況

区 分	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	対前年度比
				(A)	(B)	(B)／(A)
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	%
税 印 押 な つ	24	23	22	14	10	71.7
納 付 計 器	35,190	34,781	36,157	38,217	35,769	93.6
書 式 表 示	84,916	80,436	78,007	76,810	58,333	75.9
一 括 納 付	76,296	76,317	75,455	74,063	73,260	98.9
計	196,426	191,557	189,642	189,105	167,371	88.5
充 当 税 額	936	906	803	786	703	89.4
過 少 申 告 加 算 税	10	7	3	8	3	40.9
無 申 告 加 算 税	4	3	4	4	262	6,185.5
重 加 算 税	—	—	—	—	—	—
過 怠 税	5,361	4,503	3,811	3,945	4,202	106.5
	人	人	人	人	人	
納付計器設置者数	10,979	11,005	10,896	10,918	10,850	99.4
	台	台	台	台	台	
納付計器設置台数	15,331	15,405	15,051	15,052	14,998	99.6



第22表

## たばこ税の課税状況

(単位：数量=百万本、金額=百万円)

区 分		平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度 (A)	平成26年度 (B)	対前年度比 (B)／(A)	
喫煙用の製造タバコ	紙巻たばこ (本則)	課税数量	内 77,452 221,833	内 89,575 192,631	内 79,990 188,932	内 80,427 189,544	内 70,656 173,778	% 91.6
		税 額	内 385,291 1,032,401	内 548,514 1,179,425	内 489,791 1,156,734	内 492,436 1,159,963	内 432,631 1,063,944	91.7
	紙巻たばこ (暫定)	課税数量	4,755	6,692	8,004	8,670	8,924	102.9
		税 額	11,835	19,448	23,261	25,196	25,932	102.9
	パイプ たばこ	課税数量	内 48 67	内 67 92	内 104 104	内 112 112	内 239 239	213.0
		税 額	内 211 353	内 353 567	内 644 644	内 692 692	内 1,473 1,473	212.7
	葉巻たばこ	課税数量	内 112 99	内 99 116	内 91 91	内 114 114	内 117 117	102.3
		税 額	内 505 518	内 518 734	内 581 581	内 724 724	内 741 741	102.3
	刻みたばこ	課税数量	内 0 2	内 1 3	内 2 3	内 2 4	内 1 3	69.4
		税 額	内 2 11	内 6 18	内 10 20	内 13 25	内 7 17	69.4
	かみ用の 製造たばこ	課税数量	内 1 2	内 1 1	内 0 0	内 1 1	内 0 0	19.0
		税 額	内 9 11	内 5 6	内 4 4	内 5 5	内 1 1	27.6
かぎ用の 製造たばこ	課税数量	内 0 8	内 0 4	内 1 2	内 1 2	内 1 2	76.5	
	税 額	内 1 41	内 3 25	内 5 15	内 6 15	内 10 13	84.3	
税 額 計		内 386,176 1,045,170	内 549,830 1,200,223	内 491,034 1,181,258	内 493,877 1,186,620	内 434,863 1,092,121	92.0	
手持品課税額		29,436	—	—	—	—	—	
合計税額		1,074,606	1,200,223	1,181,258	1,186,620	1,092,121	92.0	
控除税額		5,525	4,933	3,178	2,910	4,227	145.3	
差引税額		1,069,082	1,195,289	1,178,080	1,183,709	1,087,894	91.9	
加算税額	過少申告	X	X	X	X	X	X	
	無申告	X	X	X	X	X	X	
	計	X	X	X	X	X	X	

(注) 1 各欄の内書は税関分を示す。

2 表中の「X」は、情報を保護する観点から計数を秘匿したものである。

3 紙巻たばこ(本則)には携行品課税に係る数量税を含む。

4 平成10年12月1日から、たばこ特別税が課されている。

第23表

## 石油ガス税の課税状況

区 分	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度 (A)	平成26年度 (B)	対前年度比 (B)／(A)
移出(引取)重量	千 t 1,370	千 t 1,295	千 t 1,231	千 t 1,177	千 t 1,110	% 94.3
税 額	百万円 23,988	百万円 22,586	百万円 21,541	百万円 20,610	百万円 19,436	94.3
控 除 税 額	31	36	36	44	45	100.5
差 引 計	23,956	22,549	21,507	20,567	19,391	94.3
過少申告加算税	0	0	1	1	1	55.6
無申告加算税	1	1	1	1	1	101.0
合 計	23,958	22,550	21,509	20,569	19,393	94.3

第24表

## 航空機燃料税の課税状況

区 分	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度 (A)	平成26年度 (B)	対前年度比 (B)／(A)
積込数量	千kℓ 4,571	千kℓ 4,445	千kℓ 4,700	千kℓ 4,938	千kℓ 5,020	% 101.7
税 額	百万円 104,349	百万円 72,610	百万円 74,149	百万円 77,660	百万円 78,194	100.7
控 除 税 額	15,080	11,328	10,868	10,930	11,082	101.4
差 引 計	89,269	61,282	63,281	66,818	67,295	100.7
過少申告加算税	0	1	1	4	28	771.6
無申告加算税	0	8	0	21	—	皆減
重 加 算 税	—	—	—	—	—	—
合 計	89,269	61,292	63,282	66,843	67,323	100.7

第25表

## 自動車重量税の課税状況

区分	平成22年度		平成23年度		平成24年度		平成25年度 (A)		平成26年度 (B)		対前年度比 (B)／(A)		
	件数	税額	件数	税額	件数	税額	件数	税額	件数	税額	件数	税額	
検査自動車 乗用車	3年もの	2,583,311	47,005	2,643,578	42,049	2,770,918	36,301	2,909,892	29,612	2,582,280	18,517	88.7	62.5
	2年もの	15,983,576	478,926	15,545,933	473,027	15,639,753	412,439	15,217,923	392,512	15,248,063	391,502	100.2	99.7
	1年もの	373,076	3,637	375,752	3,884	382,752	3,411	390,735	3,439	386,886	3,382	99.0	98.3
	小計	18,939,963	529,569	18,565,263	518,960	18,793,423	452,151	18,518,550	425,563	18,217,229	413,400	98.4	97.1
	バス・トラック	6,554,044	181,217	6,429,395	177,538	6,298,225	163,739	6,323,612	172,018	6,216,213	164,193	98.3	95.5
	小型二輪	558,949	2,626	519,965	2,455	576,147	2,515	558,323	2,448	576,189	2,519	103.2	102.9
計	26,052,956	713,412	25,514,623	698,954	25,667,795	618,404	25,400,485	600,029	25,009,631	580,112	98.5	96.7	
届出軽自動車	12,579,090	92,125	12,928,002	92,484	13,252,309	82,988	13,867,100	81,967	13,623,596	78,814	98.2	96.2	
合計	38,632,046	805,537	38,442,625	791,438	38,920,104	701,392	39,267,585	681,996	38,633,227	658,926	98.4	96.6	

第26表

## 電源開発促進税の課税状況

区分	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度 (A)	平成26年度 (B)	対前年度比 (B)／(A)
	千kw時	千kw時	千kw時	千kw時	千kw時	%
供給販売電気の電力量	928,918,943	884,302,305	877,296,639	870,826,545	855,720,009	98.3
自家使用販売電気の電力量	2,913,170	2,707,737	2,663,545	2,640,713	2,584,981	97.9
合計	931,832,113	887,010,041	879,960,184	873,467,258	858,304,989	98.3
税額	349,437	332,629	329,985	327,550	321,864	98.3
過少申告加算税	1	—	—	—	—	—
無申告加算税	—	—	—	—	—	—
重加算税	—	—	—	—	—	—
合計	349,438	332,629	329,985	327,550	321,864	98.3

第27表

## 石油石炭税の課税状況

	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度 (A)	平成26年度 (B)	対前年度比 (B)／(A)
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	%
税 額	内 556,809 563,246	内 573,819 580,282	内 616,958 624,151	内 665,341 672,797	内 688,361 697,064	103.6
控 除 税 額	内 0 1,550	内 0 1,518	内 0 2,032	内 0 2,216	内 - 2,942	132.8
差 引 額	内 556,809 561,696	内 573,819 578,764	内 616,958 622,119	内 665,341 670,580	内 688,361 694,122	103.5
過少申告加算税	2	-	0	-	-	-
無申告加算税	0	-	-	0	-	皆減
合 計	内 556,809 561,698	内 573,819 578,764	内 616,958 622,120	内 665,341 670,580	内 688,361 694,122	103.5

(注) 各欄の内書は、税関分を示す。

第28表

## 査察事件の処理事績

年 度		平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
		件	件	件	件	件
着	手 件 数	196	195	190	185	194
処	理 件 数 ( A )	216	189	191	185	180
告	発 件 数 ( B )	156	117	129	118	112
告	発 率 ( B / A )	72.2	61.9	67.5	63.8	62.2
脱 税 額	総 額	百万円 24,819	百万円 19,221	百万円 20,479	百万円 14,458	百万円 14,975
	同上 1 件 当 たり	115	102	107	78	83
	告 発 分	21,315	15,686	17,466	11,731	12,346
	同上 1 件 当 たり	137	134	135	99	110

- (注) 1 処理件数とは、査察事件としての処理を了したものをいう。  
2 脱税額には、加算税額を含む。

第 29 表

## 間接国税犯則事件の処理事績

区 分		平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
		件	件	件	件	件
繰	越 件 数	2	2	1	1	1
検	挙 件 数	47	75	61	73	48
要	処 理 件 数	49	77	62	74	49
処	理 済 件 数	47	76	61	72	49
処 理 済 件 数 の 内 訳	通 告 処 分	(95.7) 45	(100.0) 76	(96.7) 59	(95.8) 69	(100.0) 49
	直 告 発	—	—	—	(1.4) 1	—
	そ の 他	(4.3) 2	—	(3.3) 2	(2.8) 2	—
ほ	脱 税 額	千円 13,081	千円 12,724	千円 77,631	千円 99,688	千円 14,359

- (注) 1 「処理済件数の内訳」欄のかっこ内の数字は、それぞれの構成比（パーセント）を示す。  
2 ほ脱犯には、酒税法第54条犯を含む。

第30表

物納（物納の撤回）の処理状況

区分	平成22年度		平成23年度		平成24年度		平成25年度		平成26年度		
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	
(物納の状況)	件	百万円	件	百万円	件	百万円	件	百万円	件	百万円	
本年度申請 (1)	938	69,344	650	53,429	417	29,890	279	13,676	200	34,802	
(前年度処理未済を含む。)											
処 理	取 下 げ 等	149	9,755	125	8,959	100	5,773	67	2,028	43	3,653
		外 66									
許 可	計 (2)	503	37,127	317	23,239	205	18,283	132	5,421	88	26,476
		652	46,882	442	32,199	305	24,123	199	7,449	131	30,129
処 理 未 済		286	22,463	208	21,321	112	5,768	80	6,227	69	4,673
処 理 割 合 (2)	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	
(1)	69.5	67.6	68.0	60.3	73.1	80.7	71.3	54.5	65.5	86.6	
(物納撤回の状況)	件	百万円	件	百万円	件	百万円	件	百万円	件	百万円	
本年度申請 (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	1	21,902	
(前年度承認未済を含む。)											
処 理	取 下 げ 等	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		承 認	0	0	0	0	0	0	0	0	0
計 (4)	処 理 未 済	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	1	21,902
処 理 割 合 (4)	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	
(3)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	

(注)「許可」欄の外書は、許可した年度内に更正減又は許可取消し等により控除した件数及び金額である。

第31表

延納の処理状況

区分	平成22年度		平成23年度		平成24年度		平成25年度		平成26年度		
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	
	件	百万円	件	百万円	件	百万円	件	百万円	件	百万円	
本年度申請 (1)	3,359	106,433	2,755	83,897	2,446	68,901	2,082	56,651	1,805	61,029	
(前年度処理未済を含む。)											
処 理	取 下 げ 等	524	16,782	401	12,468	405	12,396	390	9,499	308	14,353
		許 可	2,176	66,906	1,623	47,075	1,503	44,329	1,236	33,637	1,064
計 (2)	処 理 未 済	2,700	83,688	2,024	59,543	1,908	56,726	1,626	43,136	1,372	49,040
		659	22,745	731	25,354	539	12,180	456	13,516	433	11,989
処 理 割 合 (2)	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	
(1)	80.4	78.6	73.5	71.0	78.0	82.3	78.1	76.1	76.0	80.4	

第32表

## 平成26年度徴収決定等の状況

区 分	本年度分		繰越分		総計	
	百万円	前年度決算額との増減差額	百万円	前年度決算額との増減差額	百万円	前年度決算額との増減差額
徴収決定済額 (A)	57,353,227	7,151,613	1,684,472	△ 129,498	59,037,699	7,022,115
収 納 済 額 (B)	56,615,576	7,059,802	620,547	△ 3,730	57,236,124	7,056,072
不 納 欠 損 額 (C)	1,516	△ 82	131,460	△ 4,225	132,976	△ 4,307
収納未済翌年度繰越額 (D)	736,135	91,893	932,464	△ 121,544	1,668,599	△ 29,650
(D)のうち滞納処分停止額 (E)	554	△ 9	157,620	△ 7,021	158,174	△ 7,030
$\frac{(B)}{(A)}$	%	—	%	—	%	—
	98.7	—	36.8	—	96.9	—
$\frac{(B)+(C)}{(A)}$	%	—	%	—	%	—
	98.7	—	44.6	—	97.2	—
$\frac{(E)}{(D)}$	%	—	%	—	%	—
	0.1	—	16.9	—	9.5	—

(注) 四捨五入の関係上、各項目の計数の和が合計値と一致しないことがある。

第33表

## 平成26年度還付金等の支払決定の状況

区 分	支 払 決 定 済 額
	百万円
源 泉 所 得 税	33,590
源泉所得税及復興特別所得税	2,218,492
申 告 所 得 税	11,585
申告所得税及復興特別所得税	159,286
法 人 税	863,495
消 費 税 及 地 方 消 費 税	4,307,068
そ の 他	144,388
計	7,737,904

- (注) 1 国税収納金整理資金支払命令済額報告書最終月分により作成した。  
 2 還付金等とは、還付金及び過誤納金並びにこれらに係る還付加算金をいう。  
 3 四捨五入の関係上、各項目の計数の和が合計値と一致しない。

第34表

平成26年度税目別徴収決定等の状況

区 分	徴収決定済額 (A)	収納済額 (B)	不納欠損額 (C)	収納未済翌年度へ繰越		{(B)+(C)} /(A)
				金 額	内滞納処分の停止額	
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	%
源泉所得税	305,791	112,930	26,733	166,128	21,132	45.7
源泉所得税及復興特別所得税	16,489,909	16,458,768	642	30,498	165	99.8
申告所得税	389,801	94,255	22,649	272,897	61,368	30.0
申告所得税及復興特別所得税	2,952,976	2,896,420	13	56,543	262	98.1
法人税	12,086,727	11,895,102	33,703	157,921	14,004	98.7
地方法人税	1,000	999	—	1	—	99.9
復興特別法人税	448,159	446,042	118	2,000	23	99.6
相続税	2,089,934	1,927,914	6,986	155,034	17,045	92.6
地価税	857	1	23	833	66	2.8
消費税	12,214	788	1,749	9,677	1,578	20.8
消費税及地方消費税	18,709,240	18,082,667	39,571	587,002	42,486	96.9
酒税	1,250,060	1,249,725	55	280	—	100.0
たばこ税	11	3	1	7	0	33.8
たばこ税及たばこ特別税	631,042	631,041	0	0	—	100.0
石油石炭税	6,118	5,928	—	190	—	96.9
旧税	824	18	701	105	23	87.2
電源開発促進税	321,069	321,069	—	—	—	100.0
揮発油税及地方道路税	35	0	8	27	—	23.2
揮発油税及地方揮発油税	2,943,150	2,714,360	—	228,790	—	92.2
石油ガス税	19,551	19,362	—	189	9	99.0
自動車重量税	4,940	4,939	0	0	0	100.0
航空機燃料税	67,013	66,999	2	12	1	100.0
印紙収入	307,280	306,793	21	466	12	99.8
合 計	59,037,699	57,236,124	132,976	1,668,599	158,174	97.2

(注) 1 この表は、平成26年度国税収納金整理資金徴収済額報告書3月分、最終月分及び平成26年度国税収納金整理資金収納未済額繰越計算書により作成したものである。

2 四捨五入の関係上、各項目の計数の和が合計値と一致しないことがある。



第35表

## 振替納税利用状況

## 1 申告所得税及び復興特別所得税

(単位：千人、%)

区 分		平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
1 期	納税人員(A)	1,116	1,056	1,110	1,157	1,118
	振替納税利用者(B)	929	877	916	949	968
	利用状況((B)/(A))	83.3	83.0	82.5	82.1	81.5
2 期	納税人員(A)	1,119	1,089	1,120	1,169	1,198
	振替納税利用者(B)	935	909	927	963	979
	利用状況((B)/(A))	83.5	83.4	82.8	82.3	81.7
確 定	納税人員(A)	6,251	5,750	5,770	5,890	5,779
	振替納税利用者(B)	3,671	3,504	3,489	3,491	3,413
	利用状況((B)/(A))	58.7	60.9	60.5	59.3	59.1

(注) 平成22年度確定分については、青森・岩手・宮城・福島・茨城の5県を除いたものである。

## 2 消費税及び地方消費税（個人事業者）

(単位：千人、%)

区 分		平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
確 定	納税人員(A)	1,116	1,102	1,073	1,059	1,064
	振替納税利用者(B)	854	853	829	816	817
	利用状況((B)/(A))	76.5	77.4	77.2	77.1	76.8

(注) 平成22年度確定分については、青森・岩手・宮城・福島・茨城の5県を除いたものである。

第36表

## 滞納の発生及び整理状況

区分		平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
要 整 理	期首滞納	千件	千件	千件	千件	千件
		4,112	4,034	4,021	3,857	3,594
	税額(A)	億円 外 1,047 14,955	億円 外 1,015 14,201	億円 外 1,000 13,617	億円 外 954 12,702	億円 外 860 11,414
	年間新規発生滞納	千件	千件	千件	千件	千件
1,532		1,509	1,440	1,331	1,327	
税額(B)	億円 外 848 6,836	億円 外 804 6,073	億円 外 794 5,935	億円 外 703 5,477	億円 外 865 5,914	
整 理	整理済滞納	千件	千件	千件	千件	千件
		1,610	1,521	1,604	1,594	1,607
税額(C)	億円 外 879 7,591	億円 外 818 6,657	億円 外 840 6,850	億円 外 796 6,765	億円 外 863 6,681	
済	整理割合	$\frac{(C)}{(A)+(B)}$	%	%	%	%
		34.8	32.8	35.0	37.2	38.6
整 理 中 の も の	税額	千件	千件	千件	千件	千件
		4,034	4,021	3,857	3,594	3,313
税額	億円 外 1,015 14,201	億円 外 1,000 13,617	億円 外 954 12,702	億円 外 860 11,414	億円 外 862 10,646	

(注) 1 地方消費税を除いた計数である。ただし、地方税法附則第九条の四の規定により、当分の間、国が消費税の賦課徴収と併せて地方消費税の賦課徴収を行うものとされていることから、各年度の外書きとして地方消費税の滞納状況を示す。

2 四捨五入の関係上、各項目の計数の和が合計値と一致しない場合がある。

第37表

## 1億円以上の滞納整理中のものの業種別状況

(単位：人、億円、%)

業種	平成26年3月末		平成27年3月末		前年同期比	
	人 員	税 額	人 員	税 額	人 員	税 額
製 造 業	( 3.3) 30	( 2.3) 60	( 2.9) 23	( 1.9) 43	76.7	71.7
販 売 業	( 6.5) 58	( 6.9) 181	( 5.9) 46	( 11.0) 255	79.3	140.9
不動産・建設業	( 26.1) 234	( 22.9) 602	( 26.9) 211	( 25.0) 578	90.2	96.0
料 理 飲 食 業	( 6.5) 58	( 3.8) 99	( 5.0) 39	( 2.8) 65	67.2	65.7
金 融 業	( 2.5) 22	( 4.6) 122	( 1.5) 12	( 1.8) 41	54.5	33.6
そ の 他 の 事 業	( 31.2) 280	( 26.7) 701	( 33.8) 265	( 26.8) 619	94.6	88.3
そ の 他	( 23.9) 215	( 32.8) 865	( 24.0) 188	( 30.7) 712	87.4	82.3
合 計	(100.0) 897	(100.0) 2,630	(100.0) 784	(100.0) 2,313	87.4	87.9

(注) 1 ( ) 書は、構成比 (%) を示す。

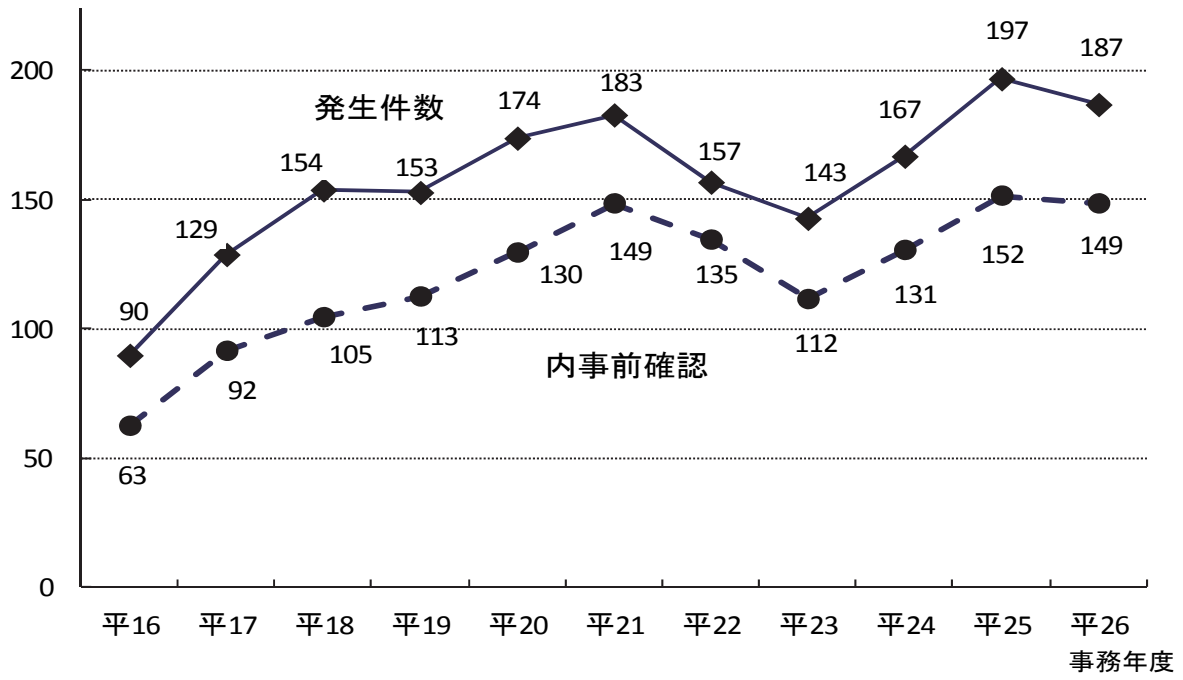
2 「その他の事業」とは、病院 (医師)、サービス業、レジャー産業等をいう。

3 「その他」とは、給与所得者、無職等をいう。

第38表

相互協議事案発生件数の推移

件数



第39表

## 納税者支援調整官の派遣先税務署等の状況

局（所）	派遣先 税務署数	派遣先税務署名
札幌	—	—
仙台	6	青森、盛岡、仙台北、秋田南、山形、福島
関東信越	7	水戸、宇都宮、前橋、浦和、大宮、新潟、長野
東京	10	千葉東、松戸、麴町、芝、新宿、東京上野、渋谷、立川、横浜中、藤沢
金沢	2	富山、福井
名古屋	7	岐阜北、静岡、浜松西、熱田、豊橋、小牧、津
大阪	8	大津、下京、堺、豊能、枚方、東大阪、姫路、西宮
広島	4	松江、岡山東、福山、下関
高松	3	徳島、松山、高知
福岡	2	小倉、長崎
熊本	3	大分、宮崎、鹿児島
沖縄	—	—
合計		12局（所）52署

第40表 電話相談センターにおける税務相談の受理件数及びタックスアンサーの利用件数

区	分	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
		件	件	件	件	件
税務相談の受理件数	所得税	2,621,188	2,738,464	2,649,898	2,563,856	2,596,801
	法人税	261,170	263,093	258,249	272,437	284,385
	資産税	881,581	842,485	873,951	950,679	997,107
	消費税	129,310	121,954	133,770	277,388	212,321
	その他の間接税	174,437	179,987	163,513	187,335	236,222
	徴収	278,742	264,489	252,300	249,971	270,897
	その他	692,795	891,261	673,863	688,281	689,951
	計	5,039,223	5,301,733	5,005,544	5,189,947	5,287,684
タックスアンサーの利用件数		40,760,269	48,034,758	53,338,045	65,274,661	72,898,589

第41表

## 叙勲及び褒章の状況

区 分	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
	件	件	件	件	件
春 の 叙 勲	46	56	57	54	48
秋 の 叙 勲	45	57	48	50	40
藍 綬 褒 章	8	10	9	3	10
黄 綬 褒 章	6	6	5	7	10

第42表

## 納税表彰の実施状況

区分		平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
財務大臣表彰	団 体	—	—	—	—	—
	個 人	49	50	50	50	50
	計	49	50	50	50	50
国税庁長官表彰	団 体	—	—	—	—	—
	個 人	81	85	85	84	85
	計	81	85	85	84	85
国税局長表彰	団 体	—	—	—	—	—
	個 人	342	343	341	339	341
	計	342	343	341	339	341
税務署長表彰	団 体	1	—	—	—	—
	個 人	1,905	1,857	1,840	1,809	1,784
	計	1,906	1,857	1,840	1,809	1,784

第43表

## 国税の調査取締功労者に対する感謝状贈呈の状況

区 分	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
	者	者	者	者	者
国 税 庁 長 官 感 謝 状	36	25	31	23	31
国 税 局 長 感 謝 状	71	107	110	118	115

第44表

## 異議申立ての処理状況

区 分		平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
		件	件	件	件	件
要 処 理 件 数	前年度未決繰越し	1,029	1,386	678	816	640
	新規申立て	5,103	3,803	3,424	2,358	2,755
	計 (A)	6,132	5,189	4,102	3,174	3,395
処 理 済 件 数	取 下 げ	627	568	559	328	378
	却 下	628	413	396	272	263
	棄 却	2,955	3,082	1,989	1,654	1,802
	全 部 認 容	77	44	65	74	67
	一 部 認 容	399	331	260	179	189
	審査請求とみなした件数	60	73	17	27	46
	変 更 そ の 他	0	0	0	0	0
計 (B)	4,746	4,511	3,286	2,534	2,745	
本年度未決件数(A)－(B)		1,386	678	816	640	650

(注) 取下げには、みなす取下げが含まれる。

第45表

## 審査請求の処理状況

区 分		平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
		件	件	件	件	件
要 処 理 件 数	前年度未決繰越し	2,827	2,194	2,808	2,788	2,570
	新規請求	3,024	3,508	3,583	2,828	1,984
	審査請求とみなした件数	60	73	15	27	46
	計 (A)	5,911	5,775	6,406	5,643	4,600
処 理 済 件 数	取 下 げ	309	284	304	159	188
	却 下	640	285	381	197	165
	棄 却	2,289	1,994	2,482	2,481	2,388
	全 部 認 容	153	119	150	73	117
	一 部 認 容	326	285	301	163	122
	変 更	—	—	—	—	—
	計 (B)	3,717	2,967	3,618	3,073	2,980
本年度未決件数(A)－(B)		2,194	2,808	2,788	2,570	1,620

(注) 国税通則法に基づくもののほかに行政不服審査法に基づく審査請求が含まれている。

第46表

## 訴訟事件の終結状況

## 1 国側被告事件

区 分	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	
	件	件	件	件	件	
前年度からの係属件数	373	369	380	337	299	
本年度提起件数	350	391	340	290	237	
計 (A)	723	760	720	627	536	
本年度終結件数	取 下 げ	38	23	20	17	22
	却 下	11	15	29	21	17
	国 側 勝 訴	267	287	304	259	221
	国 側 敗 訴	27	51	24	24	19
	そ の 他	11	4	6	7	1
計 (B)	354	380	383	328	280	
本年度末係属件数(A)－(B)	369	380	337	299	256	

(注) 国側敗訴には、国側一部敗訴を含む。

## 2 国側原告事件

区 分	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	
	件	件	件	件	件	
前年度からの係属件数	105	80	69	45	37	
本年度提起件数	200	170	155	146	171	
計 (A)	305	250	224	191	208	
本年度終結件数	取 下 げ	16	13	15	8	9
	却 下	—	—	—	—	—
	国 側 勝 訴	50	38	35	33	27
	国 側 一 部 勝 訴	—	—	1	1	1
	国 側 敗 訴	—	—	—	3	—
そ の 他	159	130	128	109	135	
計 (B)	225	181	179	154	172	
本年度末係属件数(A)－(B)	80	69	45	37	36	



第47表

## 国税庁職員定員表

(平成27年3月31日現在)

区 分		定 員
内 部 部 局	長 官 官 房	人 518
	課 税 部	191
	徴 収 部	49
	調 査 査 察 部	60
	計	818
施 設 等 機 関 特 別 の 機 関	税 務 大 学 校	326
	国 税 不 服 審 判 所	472
	計	798
地 方 支 分 部 局	国 税 局 及 び 税 務 署	54,174
合 計		55,790

(注) 国税局には、沖縄国税事務所を含む。

第48表

## 提案受理件数及び国税庁入賞件数

区 分	国税局等受理件数	国税庁進達件数	国税庁入賞件数		
			優秀	佳作	計
	件	件	件	件	件
平成22年度	2,963	76	2	10	12
平成23年度	3,521	91	1	12	13
平成24年度	3,888	104	1	18	19
平成25年度	4,488	127	1	16	17
平成26年度	5,099	145	1	23	24

(注) 各年度は前年の12月1日からその年の11月30日までである。

第49表

## 平成26年度予算の事項別内訳

## 【一般会計】

項	事 項	平成25年度	平成26年度	対前年度増△減額
		百万円	百万円	百万円
国 税 庁 共 通 費	国税庁一般行政に必要な経費	550,559	575,646	25,086
	審議会に必要な経費	267	248	△ 19
国 税 庁 施 設 費	国税庁施設整備に必要な経費	2,628	2,755	128
税 務 業 務 費	内国税等の賦課及び徴収に必要な経費	100,511	113,732	13,221
	税務大学校に必要な経費	2,298	2,246	△ 52
	国税電子申告・納税システムの運用等に必要な経費	7,410	7,720	310
	酒類業の健全な発達の促進に必要な経費	407	468	61
国 税 不 服 審 判 所	国税不服審判所の運用に必要な経費	4,329	4,702	373
	審査請求の調査及び審理に必要な経費	143	146	3
独立行政法人酒類総合研究所運営費	独立行政法人酒類総合研究所運営費交付金に必要な経費	965	956	△ 9
防災対策推進東日本大震災復興特別会計へ繰入	国税庁施設費の財源の東日本大震災復興特別会計へ繰入れに必要な経費	322	-	皆 減
国 税 庁 計		669,839	708,619	38,780

## 【特別会計】

項	事 項	平成25年度	平成26年度	対前年度増△減額
		百万円	百万円	百万円
国 税 庁 施 設 費	国税庁施設整備に必要な経費	322	-	皆 減
環 境 保 全 復 興 政 策 費	放射性物質による環境の汚染への対処に必要な経費	-	12	皆 増
国 税 庁 計		322	12	△ 310

(注) 1 各年度とも当初予算額である。

2 「(項) 環境保全復興政策費」は、復興庁所管から予算の移替えを受けたものである。

3 各々の計数において百万円未満を四捨五入したため、計とは一致しないものがある。

第50表

## 徴税費及びその用途別構成のすう勢

区 分	人 件 費	旅 費	物 件 費	施 設 費	そ の 他	計	租 税 及 び 印 紙 入 い	国 税 庁 抜 入	税 り 収 百 円 当 た り 徴 税 費
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	円
実 額									
平成22年度	540,341	8,658	117,266	2,753	750	669,768	38,340,741		1.75
平成23年度	568,320	7,718	114,395	3,021	740	694,194	39,012,386		1.78
平成24年度	529,094	7,652	112,741	2,295	606	652,389	40,737,803		1.60
平成25年度	521,815	6,906	111,507	3,301	847	644,376	43,969,006		1.47
平成26年度 当初予算額	565,367	8,629	129,808	2,755	677	707,237	46,255,918		1.53
補正後予算額	559,981	8,330	128,526	2,755	664	700,255	47,474,841		1.48
決 算 額	550,569	7,056	125,697	2,741	543	686,596	49,498,220		1.39
構 成 比 率	%	%	%	%	%	%			
平成22年度	80.7	1.3	17.5	0.4	0.1	100.0	—	—	
平成23年度	81.9	1.1	16.5	0.4	0.1	100.0	—	—	
平成24年度	81.1	1.2	17.3	0.3	0.1	100.0	—	—	
平成25年度	81.0	1.1	17.3	0.5	0.1	100.0	—	—	
平成26年度 当初予算額	79.9	1.2	18.4	0.4	0.1	100.0	—	—	
補正後予算額	79.9	1.2	18.4	0.4	0.1	100.0	—	—	
決 算 額	80.2	1.0	18.3	0.4	0.1	100.0	—	—	
指 数									
平成22年度	94.9	89.5	101.7	112.6	13.2	95.3	77.8	—	
平成23年度	99.8	79.8	99.2	123.6	13.0	98.8	79.1	—	
平成24年度	92.9	79.1	97.8	93.9	10.7	92.9	82.6	—	
平成25年度	91.6	71.4	96.7	135.1	14.9	91.7	89.2	—	
平成26年度 当初予算額	99.3	89.2	112.6	112.7	11.9	100.7	93.8	—	
補正後予算額	98.3	89.5	111.5	112.7	11.7	99.7	96.3	—	
決 算 額	96.7	73.0	109.0	112.2	9.5	97.7	100.4	—	

(注) 1 用途別区分は、次による。

- (1) 人 件 費 職員基本給、職員諸手当、超過勤務手当、委員手当、常勤職員給与、非常勤職員手当、休職者給与、短時間勤務職員給与、公務災害補償費、退職手当、児童手当、こども手当、国家公務員共済組合負担金、基礎年金国家公務員共済組合負担金、育児休業手当国家公務員共済組合負担金
- (2) 旅 費 職員旅費、政府開発援助職員旅費、税務調査旅費、不服審査旅費、滞納処分旅費、研修旅費、赴任旅費、外国税務調査旅費、委員等旅費、外国人招へい旅費
- (3) 物 件 費 庁費、政府開発援助庁費、情報処理業務庁費、校費、税務特別庁費、証紙製造費、通信専用料、電子計算機等借料、土地建物借料、招へい外国人滞在費、各所修繕、捜査費、自動車重量税、成果重視事業国税電子申告・納税システム開発運用費、公共施設等維持管理運営費
- (4) 施 設 費 施設施工旅費、施設施工庁費、施設整備費、不動産購入費
- (5) そ の 他 諸謝金、政府開発援助諸謝金、報償費、褒賞品費、国有資産所在市町村交付金、交際費、賠償償還及払戻金、保証金、国有特許発明補償費、換地清算金、移転等補償金、経済協力開発機構拠出金

2 平成25年度以前「税収百円当たり徴税費」は、各年度とも決算額である。

3 各々の計数において四捨五入したため、計とは一致しないものがある。

国税に関する不服申立制度及び訴訟の概要

